

グローバル・ガバナンスにおける世界経済フォーラムの役割

—The Role of the World Economic Forum in Global Governance—

増田 達夫

要 旨

ダボス会議の名で知られている世界経済フォーラム（WEF）は、発足当初のヨーロッパ中心からいち早く脱却し、グローバル化が進み複雑化する世界が直面する問題の解決に貢献してきている。其の最たる特色は、私的非営利団体であり続けていることである。それ故に、既存の国際機関が、主権国家を代表する政府をメンバーとすることから、国家間のパワーゲームの舞台となり、意思決定が硬直化する嫌いがあるのに対し、WEFは、極めて高い自由度と柔軟性を保っている。

世界規模の問題を解決するためのグローバル・ガバナンスの主体は、これまでは、G8などの高度の政治体及び国際連合をはじめとする国際機関であったが、世界情勢が極めて複雑化した今日、これら既存のインスティテューションの役割を補うことが出来るプレーヤーが必要となってきた。

第二次世界大戦終了前に戦勝国間の合意で造り上げられたこれまでの主要な国際システムは、その後の情勢変化により、グローバル・ガバナンスにおいて様々な限界を露呈している。WEFのこれまでの貢献は、国家の意思に左右されない高い自由度を持ったインスティテューションの必要性と有効性を示している。

キーワード：WEF、ダボス会議、国際機関、マルチ・ステークホルダー、グローバル・ガバナンス、腐敗防止イニシアティブ、新たなエネルギー枠組、

1. はじめに

1.1 WEFの存在意義

世界経済フォーラム（The World Economic Forum：以下 WEF）が、毎年1月下旬に開催する年次会議は、開催場所となっているスイス・アルプスのリゾートのダボスにちなみ、「ダボス会議」の名称で広く知られている。主要国の元首、世界をリードする企業のCEO、国際機関やNGOのトップ、並びに有名芸術家や俳優が顔をそろえ、その華やかさ故に非難の対象となることもしばしばである。

私は、2003-5年と2011-12年の二回にわたり WEFの各年次会議始め年間を通じての活動に参加する機会を得て、その機能の一端を真近に見ることができた。そこでの経験を通じて、WEFの存在意義は、知識と考え方を生みだし、交換し、議論することにより、世界に貢献するところにあると感じた。3500人ほどが参加する年次会議を皮切りに、様々な地域、様々なレベルで、年間を通じ絶え間なく活動が続いている。そこから生み出され発信される情報や考え方は、常

に高い注目を集めてきている。現在、世界各地で、ダボス・スタイルの会議が増えていることは、その存在感の高さを如実に物語っている。

1.2 グローバル・ガバナンス分野での貢献

このような活動の中で、最も興味深いのが、グローバル・ガバナンスの分野での貢献であろう。この分野では、国際連合、国際通貨基金、世界銀行、世界貿易機関、経済協力開発機構などが大きな力を持っているが、これらはすべて、メンバー国政府が拠出する資金により成り立ち、基本的役割、活動方針から事務局人事に至るまで、主要なメンバー国政府の意向で左右される宿命にある。これらとは全く異なり、WEFは、私的な非営利団体である。にもかかわらず、とくに1990年代から、WEFの存在感が増し、企業のみならず市民社会、政府ないし巨大国際機関にも影響を与えるようになってきていることは、きわめて興味深い。政府の意向に左右されない立場で、国境を超えたビジネス・リーダーないし知識人が、自由な発想から生みだす考え方が、世界のニーズに据えているとの見方もできる。グローバル・ガバナンスの分野で、私自身が参加した腐敗防止イニシアティブ（Partnership Against Corruption Initiative）及び新たなエネルギー枠組（New Energy Architecture）の活動を事例として取り上げ、その目的、内容、プロセス、インパクト等につき考察する。

2. WEF 発展の歴史

2.1 ヨーロッパ中心でのスタート（1971-73年）

現在の WEF は、1971年の発足当時はヨーロッパ経営フォーラム（The European Management Forum）と呼ばれていた。創設者のクラウス・シュワブ（Klaus Schwab）博士は、1938年にドイツのラベンスバークのスイス系の家系に生まれ、スイスの二つの大学で機械工学及び経済学の博士号を取得した。そのあと若くして企業経営を手掛け、鮮やかな手腕で M&A を成功させたのち、ハーバード大学ケネディスクールに進み、その傍ら、ハーバード・ビジネススクールでも学んでいる。この際に、ヨーロッパよりはるかに進んだアメリカ型経営方式に、強いインパクトを受けたといわれている。帰国後、ジュネーブ大学で教えることとなった彼は、当時、アメリカ企業の勢いにのみこまれそうになっていたヨーロッパ企業が、国際市場で戦えるための経営戦略を論議するための場として、ヨーロッパ経営フォーラムを設立した。1971年1月の第一回会議の参加者は444人であった。

彼の経営に対する考え方は、マルチ・ステークホルダー・アプローチと呼ばれている。それまでの損益計算書やマーケットシェア重視のやり方とは大きく異なり、株主、消費者、顧客、従業員、経営陣、さらには企業が立地する地域社会に至るまで、すべてのステークホルダーの利益に配慮することが、ひいては、その企業の潜在力を最大限に引き出すことにつながるというものである。彼は、WEF の場を使ってこの考え方を、企業のみならず、国家、地域、あるいは国際的な問題解決に適用している。其の基本は、全ての関係するステークホルダーを参加させて、お互いにコミュニケーションを持たせ、徹底した議論によって解決策を模索するというものである。

2.2 グローバル化の進行（1974-81年）

1973年に始まった第一次石油ショックは、フォーラムの最初の変化を引き起こすきっかけとなった。具体的には、議論の焦点が、これまでの企業経営問題中心から、これを取り巻くより広範な政治的、経済的、社会的問題へと拡大した。これらの多様な要素を考慮に入れることが、グローバル市場でビジネスを展開する企業にとり不可欠な時代に入ったことの表れといえよう。1974年1月の年次会議では、はじめて政治指導者が招かれ討議に加わった。このころから国別フォーラムも始まり、1979年には中国でも開催されている。アラブ諸国やラテンアメリカ諸国のビジネス・リーダーとの関係強化も図られた。

また、現在、WEFの看板出版物となっている世界競争力レポート（The World Competitiveness Report）も、この時期につくられるようになった。

2.3 本格的グローバル化（1982-）

1982年からは、閣僚クラスに加え、世界銀行、国際通貨基金、関税と貿易に関する一般協定（GATT：現在の世界貿易機関の前身）等のトップが、その後、国際メディアのトップも招待されるようになった。現在、ガバナー会議（Industry Governors' Meetings）と呼ばれている産業別のCEO会議もこのころ始まっている。

1987年には、それまでのヨーロッパ経営フォーラムから世界経済フォーラムへの名称変更がおこなわれ、名実共に、グローバル化を果たした。この時期から、国家間の懸案事項や国際紛争解決のためのハイレベルなイニシアティブをとりはじめた。当事者を、ダボスないしその他のフォーラムに招き、徹底した対話を促すという方式である。これにより、冷戦終結後を念頭に置いた東西対話の糸口ができ、対立していたギリシアとトルコの首脳レベルでの対話が初めて実現し、東西ドイツ首脳間での統一についての討議が始まった。

世界経済のグローバル化が進む中で、巨大企業をメンバーとするWEFは、世界貿易機関などと並び、グローバル化を加速させる旗手とみられるようになり、1990年代半ばより、反グローバリズムを標榜するさまざまな勢力から強い批判を浴びることとなった。2000年1月のダボス会議では1000人を超える抗議デモが会場周辺で行われ、以後、警備が格段に強化された。一方で、これを契機に、批判勢力である労働組合やNGO関係者等を会議に招き、議論の輪への参加を促すこととなり、結果的に、WEFの視野と議論がさらに幅広いものとなったといえる。

増田が初めてダボス会議に参加した2003年1月の経験では、2000メートルの高地にあるダボスへ通ずる一本道に、厳重な検問所が設置され、会議関係者のリストに登録されていることが確認されない限り、それ以上のアクセスは拒否された。また、会議場周辺のみならず、町のいたるところに警察官が配備され、当然のことながら、顔写真付き電子パスでの照合なしには、会場への立ち入りはできない仕組みとなっていた。

3. WEFの特色

3.1 私的非営利団体

WEFは、大きな存在感を示しているが、1971年の設立当初より変わらず、私的な非営利団体の性格を維持している。組織の構成については次章で詳述するが、メンバーである約1000社のグローバル企業が支払うメンバーシップ・フィー及びパートナーシップ・フィー（より大き

な役割を果たすために必要な費用)、並びに会議参加費を主たる財源としている。意思決定は、25人のファウンデーション・ボードがおこなう。WEFのマルチ・ステークホルダー・アプローチを反映して、ボードメンバーは、製造業、IT産業、金融、国際機関、学界など幅広く、地域的広がりも大きい。この下に、5人からなるマネジング・ボード(いずれも事務局の幹部)があり、具体的な業務を取り仕切っている。創設者であるシュワブ博士は、双方のボードに名を連ね、長年にわたり WEF の牽引者の役割を果たしてきている。

メンバー国間の合意に基づいた綿密な手順を踏んで意思決定するとともに、これらを執行する権限を持つ通常の国際機関と異なり、WEFは、ひたすら対話や討議を促進することにより、グローバルな問題の解決を図るものである。下記の、国際機関のケースと比較すれば、その違いは際立っている。

3.2 国際機関

通常の国際機関は、加盟国政府をメンバーとし、その拠出金を主たる財源に活動している。国連事務総長、国際通貨基金専務理事、世界銀行総裁のような事務局のトップポストは、メンバーによる投票で選ばれる。自国(ないし友好国)出身者がトップに座るか否かで、その国際機関の意思決定と執行に大きな違いが出るため、影響力の強い国際機関になればなるほど、トップポストを巡り熾烈な選挙戦が繰り広げられることは、広く知られている。まさに、国家間のパワーゲームの縮図といえる。また、事務局の主要ポストのいくつかも、各国政府からの出向者で占められることが多く、重要な局面で、それらの国の影が見え隠れする。

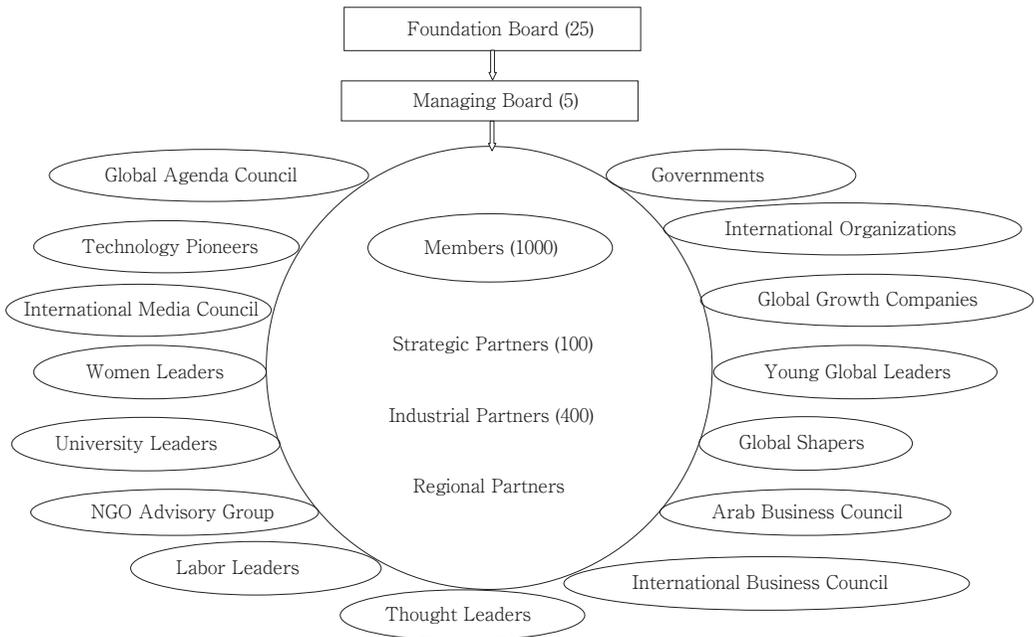
増田は、1996-2001年に、経済協力開発機構のもとにある国際エネルギー機関(IEA: The International Energy Agency)の石油市場及び緊急時対策を担当する局長を務め、国際機関の意思決定と執行が、いかにメンバー国の意向に左右されるか、身をもって経験した。IEAの最高意思決定機関は、各メンバー国政府の代表で構成される理事会である。決定はコンセンサスによってなされるが、拠出金額でトップの米国の影響力は抜きんでていた。特に、石油の安定供給については、中東からの海上輸送路の安全保障をはじめとして、米国の政治力・軍事力に依存する面が大きいこともあり、米国政府の発言には一目置かれていた。また、IEA加盟国28カ国中20カ国を占めるEUも、一枚岩になった場合には、米国に匹敵する影響力を発揮することもしばしばであった。また、コンセンサス・ベース故に、小国であっても最後まで反対を貫けば、合意が成立しないという局面もあった。

4. WEFの組織像

4.1 WEFのネットワークの構成

WEFの組織は、時代の要請に応じ常に変化していることもあり、その明確な全体像は公表されていない。そのため、増田は、最近の会議で得た資料、ホームページ、事務局関係者からの聞き取りなどを総合し、図1を作成した。

図1 WEFの全体像



先に述べたファウンデーション・ボード (Foundation Board) のもとに、約450人からなる事務局を束ねるマネジング・ボード (Managing Board) があり、具体的業務を取り仕切っている。メンバーとなっている約1000社のグローバル企業は、彼らの支払う莫大な参加費並びに各社の持つ影響力とネットワークで、まさに、WEFの物心両面での基盤となっている。基本となるメンバーシップ・フィーは年42,500スイスフランであるが、より大きく目立った役割を果たすためには、これらに加えパートナーシップ・フィー (年250,000~500,000スイスフラン) が必要となる。ちなみに、WEFの2011年度 (2011.7~2012.6) における収入及び内訳は、下記表1の通り。

表1 WEF2011年度収入及び内訳

項目	金額	比率
総収入	177.7百万スイスフラン (148億円)	
メンバーシップ・フィー	37.8百万スイスフラン (31億円)	21%
パートナーシップ・フィー	87.6百万スイスフラン (73億円)	49%
会議参加費	43.1百万スイスフラン (36億円)	24%
その他	9.2百万スイスフラン (8億円)	5%

出典：WEF Annual Report 2011-2012

企業としての参加資格には、次のものがあり、それぞれ金額と受けるメリットが異なるが、これらの企業が支払う資金で、大半の活動が支えられている。

①メンバーズ (Members)

年42,500スイスフランを払うことにより、年次会議及び地域会議に参加できる。

②戦略的パートナーズ (Strategic Partners)

年500,000スイスフラン (メンバーシップ・フィーに加え) を払うことにより、一年間にわたり、WEFの牽引役としての地位が与えられる。会議アジェンダの形成、各種討議において、中心的役割を果たすほか、年次会議や地域会議の出版物及びWEFホームページに社名が掲載される。現在、約100社が名を連ねている。

③産業パートナーズ (Industry Partners)

年250,000スイスフラン (メンバーシップ・フィーに加え) を払うことによって、各種非公式会合も含めた、産業別活動に参加し、一部出版物に社名を載せることができる。現在、20業種に約400社が参加している。

上記以外で、WEFの活動にかかわってくる組織や個人はますます多様化しているが、以下、主なものを列挙する。

①政府機関 (Governments)

多くの国が国家元首ないし閣僚を送り込み、自国の影響力のアピールの場としても活用。

②国際機関 (International Organizations)

主要国際機関のトップクラスが顔をそろえ、自らの影響力をアピールする場としても活用。

③グローバル成長企業 (Global Growth Companies)

近い将来メンバーになることが期待される成長性の高いグローバル企業。現在、約310社(70カ国)。

④ヤンググローバルリーダーズ (Young Global Leaders)

企業のみならず、幅広い分野から選ばれた、次世代のリーダーと期待される際立った人材で、40歳まで。

⑤グローバル・シェーパーズ (Global Shapers)

次のヤンググローバルリーダーと期待される20歳代の人材。

⑥アラブビジネス・カウンシル (Arab Business Council)

国際ビジネス・カウンシルのアラブ地域版。2003年のイラク戦争の後、同地域の競争力を高める観点から、アラブのビジネス・リーダー間の対話を促進するために立ち上げられた。

⑦国際ビジネス・カウンシル (International Business Council)

メンバーの中の約100名のCEOを中心としたグループで、グローバルビジネスにかかわる問題と解決策について、WEFに助言するもの。

⑧グローバル・アジェンダ・カウンシル (Global Agenda Council)

世界が直面する様々なテーマ(80以上)につき、それぞれに15-20人ほどの専門家を任命し、年間を通じて議論と検討を重ね、年次大会の議論に貢献するとともに、各国政府、企業、市民社会に対し提言や情報発信をするもの。全体で約1500人。

⑨技術パイオニア (Technology Pioneers)

情報技術とメディア、エネルギーと環境、生命科学と保健の三分野で、際立った技術革新で貢献していると目される企業を選定するもの。毎年、約30社。

⑩インターナショナル・メディア・カウンシル (International Media Council)

世界的に影響力のある100のメディアのトップを中心とした集まり。

⑪女性リーダーズ (Women Leaders and Gender Parity Program)

女性のリーダーシップの向上と男女均等の達成を目的としたプログラムで、各国の状況をモニターするとともに、調査や提言を行うもの。

⑫ユニヴァーシティー・リーダーズ (Global University Leaders Forum)

世界のトップ30の大学の総長・学長の集まり。

⑬ NGO 諮問グループ (NGO Advisory Board)

WEF と不断の連携を保ち、NGO サイドの意見を討議や活動に反映させるためのもの。

⑭レーバー・リーダーズ (Labor Leaders Advisory Group)

WEF と不断の連携を保ち、労働組合サイドの意見を討議や活動に反映させるためのもの。

⑮思想的リーダーズ (Thought Leaders)

社会貢献が著しいと認められる芸術・文化・スポーツ分野のリーダーを招き、WEF の場を使って問題意識を訴えてもらい、議論を喚起するもの。

4.2 主な年間イベント

年間10件ほどある WEF 関係会議の中で、1月のダボス会議が最も知名度が高いが、これに次ぐものが、9月に中国で開催されている Annual Meeting of the New Champions である。これは、ダボス会議に出席して WEF の影響力に強いインパクトを受けたといわれている温家宝首相の強い要請で、2007年から、大連と天津で交互に開催されている（天津は温家宝首相の出身地）。冬のダボス会議に対比して夏のダボス会議 (Summer Davos) とよばれている。増田は、2010年より毎年参加しているが、参加者は、当初の約1500人が、2012年には約2000人まで増加してきている。世界第二位の経済として世界経済の成長エンジンを担い、政治的発言力も増している中国の存在感の大きさを物語っている。

世界の主要地域でそれぞれ開催される地域会議は、テーマの重点こそ異なるものの、徹底した対話と討議を行う点では、ダボス会議と同様である。11月に開催される Summit on the Global Agenda は、ドバイとアブダビで交互に開催されており、先に述べたグローバル・アジェンダ・カウンシルの約1500人のメンバーのうち、半分強が参加している。各テーマにつき議論を深めるとともに、他のチームとの討議やワークショップ等を通じて、議論を練り上げていくもの。ここで絞り込まれシャープになった論点が、翌年のダボス会議の中心的議題となる。この意味では、一年間をかけて、次のダボス会議の準備をしているともいえる。参考のために、2012年の主なイベントを表2にまとめた。

表2 WEFの主なイベント(2012)

25-29 January	World Economic Forum Annual Meeting (Switzerland)
16-18 April	World Economic Forum on Africa (Ethiopia)
30 May- 1 June	World Economic Forum on East Asia (Thailand)
4-6 June	World Economic Forum on the Middle East, North Africa and Eurasia (Turkey)
11-13 September	Annual Meeting of the New Champions ("Summer Davos":China)
14 October	World Economic Forum Moscow Meeting (Russia)
6-8 November	World Economic Forum on India (India)
12-14 November	Summit on the Global Agenda (Dubai)

出典：WEF ホームページ

5. グローバル・ガバナンスにおける WEF の役割

5.1 グローバル・ガバナンスの全体像

ここでいうグローバル・ガバナンスとは、世界規模での問題を解決するための様々なイニシアティブ(ルール作りを含む)を指し、それをつかさどる主体には、G8やG20のような主要国政府の集まり、国際連合、国際通貨基金、世界銀行、世界貿易機構に見られるような国際条約に基づき設置された機関、世界科学者連盟(The World Federation of Scientists)のように地球規模の問題解決への貢献を目指す科学者の任意の集まりなど、様々なプレーヤーがかかわっている。情報技術の格段の進歩により国境を越えたコミュニケーションとネットワーク形成が容易となり、市民レベルも含めて、グローバルな連携が大きな力を持つ時代となってきた。大国政府の意向に左右され、柔軟かつ迅速な動きがとりにくい嫌いのある国際機関等の公的インスティテューションを補う形で、非公式なインスティテューションが、グローバル・ガバナンスの分野で影響力を強めざるを得ない状況となってきたことは、誰の目にも明らかである。後者の代表例が、WEFといえよう。

5.2 WEF の役割

WEF自身もこの分野での役割の重要性を充分認識していることは、様々な議論の場で伺われる。2012年版のWEF紹介冊子における創設者兼会長のシュワブ博士の挨拶文も、これにかける意欲の強さを象徴的に表している。1ページに満たないこのステートメントの中で、「グローバル・ガバナンス」が3箇所も使われているところ、主要部分を抜粋する。

WEF 紹介冊子におけるシュワブ博士挨拶文抜粋(2012年版)

- ① 地球規模の諸課題は、単独では解決できません。これらの複雑化し、相互に依存する課題には、企業、政府機関、市民社会が連携し、様々な分野の英知を結集して取り組む必要があります。
- ② このような取り組みを成功させるためには、政治と経済の間にある従来の障壁を取り払い、多様な個人や組織を結び付けて真の官民パートナーシップを実現し、確かな組織力で現実的な解決策を導き出すことが出来る確固たる国際的な枠組が必要となります。

- ③ 様々な国際機関が存在する中で、このような世界的枠組を提供するのが WEF です。
- ④ WEF は、グローバル・ガバナンスの枠組の構築を目指す常設のプラットフォームとしては最先端に位置しています。
- ⑤ 現在のように変化が早く複雑化した環境では、様々な出来事の重圧やそれらの相互関係が原因で、国家や国際機関を主体とするグローバル・ガバナンスの仕組は限界に近づきつつあります。
- ⑥ (G8に見られるような高度な政治体や国際連合に見られるような条約に基づき設置された国際機関等からなる) 公的システムを支える基盤として、国家や国際機関が21世紀の複雑化した世界に対応していけるよう、リスクを事前に想定して戦略的洞察を生み出し、優先事項を見極め様々なベンチマークを作り出す能力を持った多様な組織が存在しています。この非公式な分野こそが、WEF がグローバル・ガバナンスの構築に貢献する分野であります。

G8、G20及び既存の国際機関は、主権国家の集まり故に、各国政府がお互いの利害の違いを乗り越え、協力して問題解決に取り組む場合には、強力な力を発揮することが出来る。一方で、国際連合安全保障理事会に見られるように、各国利害が対立した場合には、こう着状態に陥り、効果的な対応が出来なくなる（注：現在のシリア情勢に国際連合が手をこまねいているのが典型例）。また、気候変動枠組条約の下での議論に見られるように、先進国と途上国の利害の対立で、有効な対策について合意に至らないまま、交渉が長引くといったケースも多い。このような中で、政府の意向に拘束されることのない WEF の存在意義は、国際情勢の複雑化とともに、高まってきていると見られる。例えば、北朝鮮と韓国の閣僚級対話がはじめて行われたのは、1989年のダボス会議であった。また、オスロ平和プロセスの一環としてイスラエルのベレス外務大臣とパレスティナ解放機構のアラファト議長が、ガザ地区とジェリコ地区の取り扱いについての合意書草案に署名したのも、1994年のダボス会議の場である。

5.3 世界最大のシンクタンク

新たな考え方を創造し、世界に発信し、世界各国各層に影響力を与えるため2007年に作られたグローバル・アジェンダ・カウンスルは、約1500人の世界的な専門家が、世界の発展にとり重要と見られる80以上の分野に分かれ、一年間を通じて、議論やブレインストーミングを行っている。毎年秋に、上記の内半分強がドバイとアブダビに交互に集まり、三日間に亘る集中討議を行い、それまでの議論から得られた成果を基に、それぞれの分野、更に、分野横断的に、世界に発すべきメッセージ及び今後の行動計画を決定している。ここで得られた緊急ないし重要課題は、2ヵ月後のダボス会議の中心課題として取り上げられる仕組みとなっている。専門家のレベル、テーマの広さ、議論の深さから、世界最大のシンクタンクとも称されており、WEF の知的なパワーハウスと言っても過言ではない。

6. WEF のグローバル・ガバナンスへの貢献事例

この分野での WEF の貢献で著名なものひとつに、ワクチンと予防接種のための世界連携 (The Global Alliance on Vaccines and Immunization: GAVI) がある。これは、ダボス会議におけ

る議論に端を発し、開発途上国政府、ドナー国政府、国連子供基金（UNICEF）、世界保健機構（WHO）、世界銀行、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、NGO等の参加を得て、2000年のダボス会議で正式に発足したものである。非公式の場で議論されたイニシアティブが、世界規模で、公式なものとして拡大・発展した例である。ここでは、増田が直接かかわった事例を2つ紹介する。

6.1 腐敗防止パートナーシップ・イニシアティブ

PACI（Partnership against Corruption Initiative）は、増田が初めて出席していた2003年のダボス会議での議論がきっかけとなり、2年間にわたり準備作業が行われた。当時、腐敗が著しいとして批判が高かった業種が3つあった。武器取引業界、エネルギー・金属資源業界及び建設・エンジニアリング業界である。このうち、ダボス会議に参加していない武器取引業界はともかく、残りの2つの業界は、腐敗防止のための経済協力開発機構が定めた一般的な取り決め以外に、業態により即した業種別ガイドラインを作ることで合意し、メンバー企業からのボランティア及び事務局からなるタスクフォースが結成され、増田も其の一員に加わった。この作業では、狙いを以下の点においた。

- ・全ての企業に理解しやすい明確な表現をとること、
- ・企業のトップ自らにコミットさせる工夫をすること、
- ・遵守状況を確認できる工夫をすること。

世界の腐敗状況を監視するNPOであるTransparency Internationalの参加も得て策定したガイドラインは、2005年のダボス会議で採択された。企業のトップ自らに署名をさせ、自社及び関連企業にも其の遵守を徹底させるというもの。2005年のダボス会議では、その場で署名を行った60数社の名前とともに、大々的に発表され、大きな関心呼んだ。増田も、日本の関係企業のトップに呼びかけ、参加を促した。

腐敗防止については、それまでは、経済協力開発機構の設定した腐敗防止コードなどをベースに国内措置が規定され、各国政府が自国企業に働きかけてきた。しかしながら、このようなトップダウンの場合、企業は受身となりがちで、なかなか実効は上がってこなかった。PACIの仕掛けの妙味は、企業のトップが、自らの意思でコミットするということにある。参加企業は、2011年末の時点で170社にまで増加しており、引き続き高い関心が保たれていることは、WEFという非公式の場で取られた直接企業にコミットさせるイニシアティブが、功を奏している証と見てよいであろう。

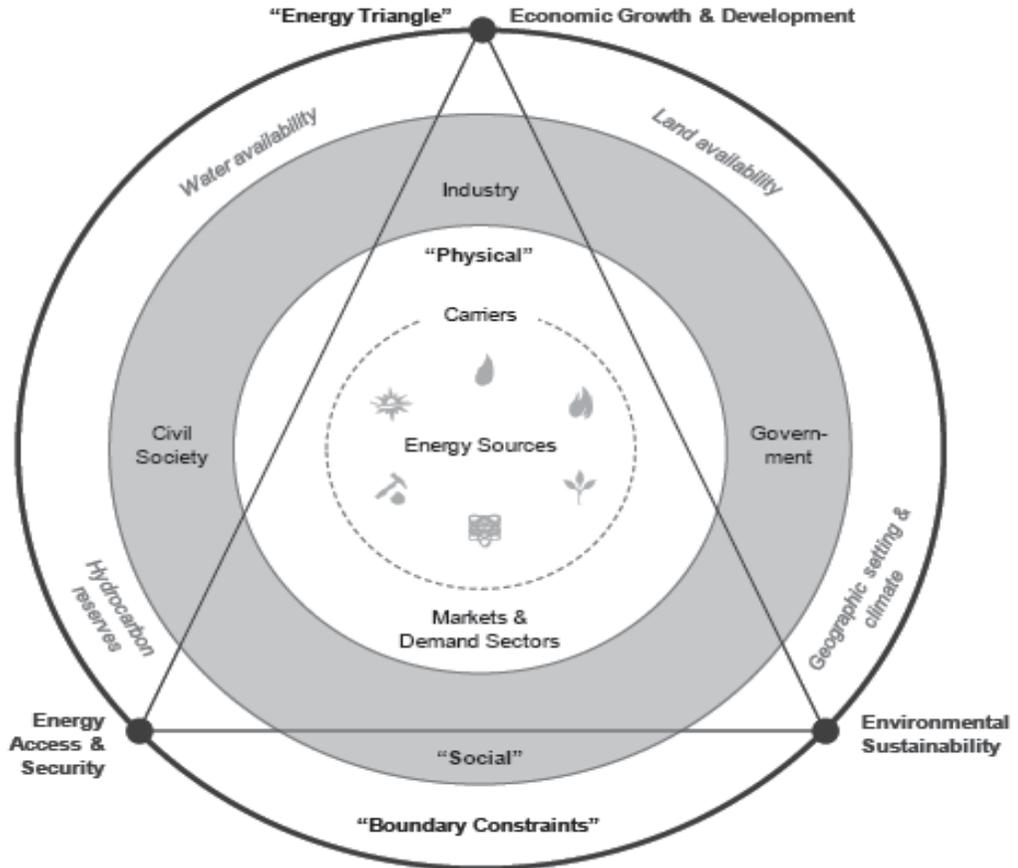
6.2 新たなエネルギーの枠組イニシアティブ

WEFに参加するエネルギー関連企業には、世界の最大手が名を連ねているが、2011年のダボス会議では、彼らの間から、これまでのエネルギー枠組（Energy Architecture：エネルギーの生産、輸送、貯蔵、消費にかかわるハードとソフトのあり方全体）を劇的に変えない限り、一人当たりのエネルギー使用量の増加を伴いつつ世界人口が増加し、遠くない将来、人類社会は立ち行かなくなるとの懸念が、強く表明された。

エネルギーの枠組の概念図は、下記図2の通りであり、エネルギー・トライアングルがバランスよく保たれることが最も望ましい。但し、一番外側の円に見られる制約要因（炭化水素資源の埋蔵状態、水資源の状態、国土の状態、地政学的環境、気候条件等）に始まり、すぐ内側

の円で示す社会的要因（政治制度、行政制度、産業形態、社会状況）、更には、物理的要因（エネルギー資源、輸送システム、市場形態）が複雑に絡み合い、バランスがとりにくい状況にある国が、ほとんどといえる。

図2 エネルギー枠組みの概念図



出典：New Energy Architecture: WEF 2012

エネルギー問題の専門家の一として招待を受け、増田もこの場に参加していたが、2時間の討議の末、これまでの延長線から脱却した新たなエネルギー枠組（New Energy Architecture）の構築を目指すイニシアティブをとることが決定された。数ヶ月に亘る準備期間を経て、2011年7月にはグローバル・アジェンダ・カウンシルの中に新たな担当グループが新設され、増田も其の一人に任命された。2012年7月に一部入れ替えがあり、現在のメンバーは下記表3の通り。議長は、ジェロエン・ヴァン・ダ・ヴィーア前シェル社長（現INGグループ諮問会議議長）が務めている。

エネルギーの枠組は、国の発展段階、資源賦存量、気候条件、文化的背景、歴史的背景等によりそれぞれ異なっている。従って、新たなエネルギーの枠組も、各国に共通する画一的なものとは考えられないため、まず、各国の状況を客観的に把握するための指標 EAPI（Energy Archi-

ecture Performance Index) を、世界最大のコンサルティング会社であるアクセンチュア社の協力を得て開発することから始めた。

次のステップは、この手法を特定の国に具体的にケース・スタディーとして適用することであったが、2011年3月の福島原発事故を受けてエネルギー政策を白紙から見直すこととなった日本が、最初となった。2011年10月中旬には、WEFのスタッフが来日し、政府当局をはじめとするエネルギー関係者等に幅広くインタビューを行うとともに、半日のワークショップ (Working Group Discussion; The New Energy Architecture in Japan) を開催した。30人ほどの出席者は、首相官邸をはじめとする政府関係者、元電力会社副社長、石油メジャー日本代表、NGO代表、反原発運動家、エネルギー研究者、学者など幅広く、議論は多岐にわたった。増田は、WEF事務局の要請でモデレーターを務めたが、意見が大きく分かれる中にも、日本が省エネを格段に進めるべきとの点では、コンセンサスが得られた。

これらを基に、WEFは、「日本の新しいエネルギー枠組 (New Energy Architecture: Japan)」を取りまとめ、2012年1月のダボス会議で議論に付すとともに、日本政府ならびにエネルギー関係者にも、エネルギー戦略見直しの際の判断材料として、提供した。日本と併行して、インドのケース・スタディーが行われ、2012年に入ってから、タイとミャンマーについても行われている。

上記の国別アプローチに加え、2012年10月には「2050年エネルギー白書(White Paper on Energy 2050)」が出版され、ドバイで開催のグローバル・アジェンダ・サミットの議論に付されるとともに、2013年のダボス会議に提出されることとなった。2050年のあるべきエネルギー枠組を大胆に打ち出すことにより、それにいたるまでの道筋を遡って、其の時点、時点に応じた手を打ってもらうための一助とするためのものである。増田を含めた4人のメンバーがボランティアで事務局とともに執筆を担当した。工夫を凝らしたのは、執筆者のほぼ全員が他界しているはずの2050年時点で社会的に活躍していると見られる若者の視点を、大きく取り入れていることである。WEF事務局の依頼もあり、2012年6-7月の増田のNUCBでの担当クラス (Energy Business and Geopolitics) でも、授業の一環として2050年の議論をし、其の成果の一部がNUCBの名称入りで出版物に盛り込まれた。

各国のエネルギー政策を概観すると、それぞれの固有の事情 (特に政治的制約) により、未来に向けての思い切った政策を打ち出せないところが多い。例えば、新エネルギー導入に力を入れているドイツが、最も環境負荷の大きい石炭産業維持のための補助金をいまだに出し続けていることは、その最たるものであろう (注: 福島原発事故後に、ドイツが2022年までに原発から撤退することを表明したことで、一層、石炭補助金の廃止は困難となる見込み)。

他の国についても様々な問題を抱えているが、各国政府がメンバーになっている国際機関では、政府間の様々な思惑が絡み合い、大胆なビジョンを自ら打ち出すことは、期待しにくい面がある。WEFは、このような部分を補完する形で、自由な立場から新しいエネルギー枠組の方向を打ち出し、各国政府のみならず、企業や市民社会を含め、広くアピールすることが可能である。いわば、エネルギー枠組のあり方についてのグローバル・ガバナンスをリードするものといえよう。

表3 グローバル・アジェンダ・カウンシル (New Energy Architecture) メンバー
(2012年7月現在)

Name	Position	Organisation
Annetta Papadopoulos	Associate Partner	IDEO
Arthur Hanna	Managing Director, Energy Industry	Accenture
Atul Arya	Senior Vice-President, Research and Analysis	IHS
Vice Chair Bob G. Elton	Adjunct Professor	University of British Columbia
Daniel S. Sullivan	Commissioner	Alaska Department of Natural Resources
Gao Shixian	Assistant Director-General	Energy Research Institute (ERI)
Jasandra Nyker	Chief Executive Officer	BioTherm Energy
Jeremy Leggett	Chairman	Solarcentury
Chair Jeroen van der Veer	Chairman, Supervisory Board	ING Group
Vice Chair Leena Srivastava	Executive Director	Energy and Resources Institute (TERI)
Lorie Wigle	General Manager, Eco-Technology Program Office	Intel Corporation
Mauricio Tolmasquim	Chief Executive Officer	Energy Research Office (EPE)
Michael Liebreich	Chief Executive	Bloomberg New Energy Finance
Morgan Bazilian	Deputy Director	Joint Institute for Strategic Energy Analysis
Sean M. Cleary	Chairman	Strategic Concepts
Siamak Namazi	General Manager	Access Consulting Group
Tatsuo Masuda	Professor	Nagoya University of Commerce and Business Graduate School

7. 全体的考察

7.1 国際機関等によるグローバル・ガバナンスの限界

先に述べた通り、国際機関は、主権国家を代表する政府の集まりであるため、柔軟性に欠け、迅速な動きがとりにくいきらいがある。加えて、今日の国際秩序の枠組は、第二次世界大戦終了前に、戦勝国の間で議論し取り決めたものである。国際通貨基金や国際復興銀行（現世界銀行）は、1944年7月に、米国ハンプシャー州のブレトン・ウッズの会議で取り決めたものであり、国際連合は、1945年6月のサンフランシスコの会議で取り決められたものである。日本では「国際連合」という、極めて耳触りのよい訳語を当てているが、“The United Nations”は、文字通り訳せば、当時の戦勝国の集まりである「連合国」に他ならない。

特に、国際連合安全保障理事会の常任理事国は、いずれも核兵器を保有する戦勝国であり、かつ、拒否権をいまだに保有し続けている。第二次世界大戦終了から70年近くがたち、世界の様相は大きく変化し、複雑化し、グローバル化の一途をたどってきている。現在起っている問題はもとより、今後起こってくる問題に、従来の仕組みのままでは、明らかに限界が来ている。

7.2 WEFの貢献の評価

WEFへの非難は多々あるが、最も注目すべきは、それが、いかなる政府のコントロールも受けない存在であることである。また、反対勢力や批判勢力にも門戸を開放し、徹底した議論を通じて、グローバルな問題の解決を追求するアプローチも、既存の国際機関にはなかったものである。加えて、過去40年以上にわたり徐々に積み重ねて到達した知名度と注目度、巨大企業のみならず極めて多様な人々（マルチ・ステークホルダー）が英知を結集する仕組みも、これまでになかったものであり、十分な評価に値する。

現在の国際秩序の枠組を、時代の要請に応えるものに早急に変えていくことが現実的でないとするれば、WEFのような自由度の高いインスティテューションが、グローバル・ガバナンス

スの担い手として活動する舞台は、さらに広がっていくものとみられる。更に、21世紀型の新たな国際システムを予見させるものとしても、極めて興味深い。

参考資料：

- ・ Geoffrey Allen Pigman, "The World Economic Forum: A multi-stakeholder approach to global governance", Routledge (2007)
- ・ "The First 40 Years: 1971-2010", WEF (2009)
- ・ "World Economic Forum: Entrepreneurship in the global public interest", WEF (2012)
- ・ "World Economic Forum Annual report 2011-2012", WEF (2012)
- ・ "New Energy Architecture: Enabling an effective transition", WEF (2012)
- ・ "New Energy Architecture: Japan", WEF (2012)
- ・ "Partnering Against Corruption Initiative: Annual Report2011", WEF (2012)
- ・ "White paper on Energy 2050", WEF (2012)